

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成29年 3月31日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

産業振興課

補助金等の名称	佐倉市障害者雇用促進奨励金					
---------	---------------	--	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	特定求職者雇用促進支援事業
-------	---------------

実施計画の位置づけ	就業の促進、雇用の安定を図ります
-----------	------------------

補助金分類	
-------	--

国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接 <u>国県補助なし</u>	千円
---------	-----------------------------	----

交付先	事業者
-----	-----

支出根拠規定	佐倉市障害者雇用促進奨励金交付要綱
--------	-------------------

補助の目的	市内において、障害者雇用機会の拡大を図る。
-------	-----------------------

補助の効果	就業困難者の雇用の増加及び福祉の増進。
-------	---------------------

補助対象事業の 具体的内容	障害者を、公共職業安定所の紹介により雇い入れ、奨励金の交付期間終了後も当該障害者を相当期間常用労働者として雇用する市内事業主に対し、給与支給額の一部を補助する。
------------------	--

対象経費及び補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者1人につき、給料支給額の2分の1以内の額(月額上限:20,000円。重度障害者を雇用した場合は、月額上限25,000円。) ・雇用した日から12か月を経過した日の属する月(当該障害者について特定求職者雇用開発助成金の支給を受けている場合は、助成期間が満了した月)の翌月から12か月間(重度の場合は、18か月間)とする。
-----------	--

補助金額の根拠	<p>県内他市の補助金額とのバランスを考慮。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市川市 月額20,000円 ・船橋市 月額15,500円 ・松戸市 賃金月額の30%(上限20,000円) ・成田市 月額17,000円
---------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	産業振興課	
補助金等の名称		佐倉市障害者雇用促進奨励金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	500	助成金の交付、周知 補助件数 1件	529	助成金の交付、周知 補助件数 4件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	現状の制度を維持し、次年度も事業者が雇用促進を図れるよう、さらに周知を進める。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	500	助成金の交付、周知 補助件数 1件	4,975	助成金の交付、周知 補助件数 7件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	1事業者の交付対象者が多かったため、例年より決算額増となった。制度趣旨に沿った交付となるよう、年度末に要綱改正を行った。今後も障害者雇用の動向を伺う。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	500	助成金の交付、周知 補助件数 1件	3,970	助成金の交付、周知 補助件数 7件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	昨年同様に1事業者の交付対象者が多かったため、例年より決算額増となった。より多くの事業者に制度を利用していただけのように周知を図っていく。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	500	助成金の交付、周知 補助件数 1件	2,410	助成金の交付、周知 補助件数 8件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	H28年度末に要綱改正をした結果、特定の申請者に対する補助額が減少した。これに伴って決算額も減少している。一方で、法定雇用率引上げなどの制度改正の影響もあってか、申請数は増加している。引き続き、申請件数を増やすため事業者に対し周知を行っていく。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	500	助成金の交付、周知 補助件数 1件	3,662	助成金の交付、周知 補助件数 8件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	現状の制度を維持し、次年度も事業者が雇用促進を図れるよう、さらに周知を進める。			
計画期間終了後の最終的な目標値	制度の浸透。年1件の助成。			
計画期間終了後の最終的な成果値	平成27年度から令和元年度までの5年間で、補助事業者数34件を達成した。			